

令和8年度 制度等の拡充を図った主な事項

(当初予算のあらましから拡充を抜粋したものです。)

(単位:千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総合政策局 総合政策部	千葉開府900年の 取 り 組 み	250,000	千葉開府900年を記念し、式典やまつり、パレード、千葉氏サミット、サイクリング・ウォーキングイベント等の各種記念事業を実施する。
市 民 局 市 民 自 治 部 推 進 部	個人番号カード交付	1,678,996	マイナンバーカード関連手続きの窓口体制を強化するため、新たにマイナンバーカードセンターを設置する。
	防 犯 カ メ ラ 設 置	24,969	犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、JR駅周辺及び繁華街に防犯カメラを設置する。 運用台数 R7:91台 → R8:101台(JR2駅周辺と繁華街に計10台新設)
	地域日本語教育の推進	20,680	外国人住民が日本語による意思疎通を円滑に行うことができるよう、地域日本語学習(日本語クラス)を強化する。 実施内容 初級クラス 開催場所を追加 グループ学習クラス 3回 → 4回
市 民 局 生 活 文 化 ス ポー ツ 部	困難な問題を抱える 女 性 へ の 支 援	15,653	貧困や孤独により課題を抱える女性に対し、早期かつ切れ目のない支援を行うため、自立支援に向けた取組み等を追加する。 R7:相談事業、居場所の提供、同行支援、女性用品の提供 等 R8:自立支援、アフターケアを追加
保健福祉局	生活保護世帯等 に 対 する 学 習 ・ 生 活 支 援	100,351	貧困の連鎖を防止するため、支援対象者として新たに生活保護世帯の中学1年生を追加し、学習支援の会場および定員を拡充する。 会場 R7:14会場 → R8:20会場(6会場増) 定員 R7:330人 → R8:370人(40人増)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
保健福祉局 健康福祉部	あんしんケアセンター の 充 実	1,182,657	高齢者人口の増に伴い、あんしんケアセンターの機能強化のため、 包括3職種の人件費増額および包括3職種の増員を実施する。
	むし歯予防フッ化物 洗 口 導 入 支 援	1,794	未就学児のむし歯を予防し、健康格差を縮小するため、 市内保育施設・幼稚園に対し、洗口剤の提供や技術的助言など、 フッ化物洗口の導入を支援する施設を拡充する。
	小児慢性特定疾病 児 童 等 自 立 支 援	3,209	小児がんなど小児慢性特定疾病のある児童やその家族同士の 社会的なつながりを深めるため、交流イベントを開催する。
保健福祉局 医療衛生部	高 齢 者 向 け 高 用 量 イ ン フ ル エ ン ザ ワ ク チ ン の 定 期 接 種	51,979	高齢者向け高用量インフルエンザワクチンの定期接種化に伴い、 75歳以上の市民を対象に接種を実施する。 対象者 接種日時点で75歳以上の市民 接種回数 1回 自己負担額 6,000円
保健福祉局 高齢障害部	養 護 老 人 ホ ー ム 措 置 費 支 弁 増 額	317,582	養護老人ホームの経営安定化及び職員の処遇改善を図るため、 老人保護措置費の支弁額を改定する。
	地 域 介 護 予 防 活 動 支 援	89,533	市民の身近な地域で介護予防活動を広げるため、住民主体の 通いの場などにいきいきプラザ・センターの専門職を継続的に 派遣して地域による活動を支援する。
	発 達 障 害 支 援 の 推 進	700	強度行動障害支援への理解や支援の質の向上などを図るため、 家族や支援事業者などへの研修を実施する。
	ひ き こ も り 地 域 支 援 セ ン タ ー 運 営	35,339	より相談しやすい支援体制を構築するため、SNS相談を開始する とともに、メタバースを活用した支援を実証的に実施する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
こども未来局 こども未来部	子ども・若者総合相談センター(L i n k) 運営	21,699	相談件数の増加や複雑化に対応するとともに、アウトリーチを強化するため、相談員を増員する。 相談員 R7:4人 → R8:5人(1人増)
	子どもルーム整備	10,775	学童保育の需要の増に対応するため、子どもルームを整備する。 整備:4か所(R9開所分) 受入枠:230人分
	施設入所児童意見表明等支援	8,867	入所児童の権利擁護のため、こどもの意見を把握し、関係機関に対し意見の代弁などを行う支援体制を拡充する。※県との共同事業
	児童福祉施設中学生加算	20,023	児童養護施設の職員確保及び職員の処遇改善のため、児童措置費に市単独補助として「中学生加算」を追加する。
こども未来局 幼児教育・保育部	乳児等通園支援(こども誰でも通園制度)	29,235	保育所などに通っていないこどもが、保護者の就労要件を問わず、月一定時間まで利用できる「こども誰でも通園制度」について実施施設を増設する。 実施施設 R7:25施設 → R8:31施設
	民間保育園等整備	669,210	増加する保育需要に対応するため、民間保育園の整備や幼稚園の認定こども園への移行支援等を実施する。 整備箇所 13か所 総定員数(予定) R8.4月:21,255人 →R9.4月:21,676人(421人増)
	エンゼルヘルパー派遣	17,472	在宅子育て家庭に対する育児・家事支援のニーズに対応するため、支援内容を充実する。 従前 妊娠中から出産後1年未満の間、自宅で子を養育する場合に家事や育児を支援 拡充後 ①多胎かつ早産者の利用を出産予定日から1年未満に延長 ②子が入院時の利用も可に変更 ③外出支援を追加
	病児・病後児保育	198,347	病児・病後児保育の受け皿確保のため、新規開設に係る費用を助成するほか、安定的な運営を図るため、現行の委託料に保育士加配に係る経費を加算する。 施設数・定員 R7:10か所 定員68人 →R8:11か所 定員76人 保育士加配加算 1施設あたり130万円/年 (感染症対応加算)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
環 境 局 環 境 保 全 部	谷津田の森林整備	10,000	谷津田の健全な水源を確保するため、樹木の更新など森林の整備を進める。
	有害鳥獣対策の推進	15,311	有害鳥獣による被害を抑制するため、イノシン等の捕獲わなを増設するほか、捕獲従事者の負担軽減を図るため通信機器を増設する。 イノシン捕獲用わな R7:52基 → R8:57基
	再生可能エネルギー等設備設置助成	95,800	市域の温室効果ガス排出量実質ゼロを実現するため、再生可能エネルギー等設備の設置費用などを助成する。
環 境 局 資 源 循 環 部	乾燥野菜くず資源化事業の拠点整備	670	生ごみの発生抑制・再資源化を推進するため、生ごみ減量処理機(乾燥減量型)による乾燥処理物の拠点回収を拡充する。 R7:1か所 → R8:2か所(+1か所)
	ごみ削減普及啓発	10,513	(使用済小型電子機器等再資源化) 使用済小型家電に含まれるレアメタルなどのリサイクルを促進するため、市施設等の回収拠点を拡充する。 R7:29か所 → R8:31か所(+2か所) (小型充電式電池再資源化) リチウムイオン電池等による火災の防止のため、小型充電式電池の回収拠点を拡充する。 R7:12か所 → R8:31か所(+19か所) (廃食油再資源化) SAF※等の再資源化の需要に対応するため、より身近で利便性の高い商業施設等に廃食油の回収拠点を拡充する。 ※ 化石燃料の代替として主に廃食油等の原料から作られる持続可能な航空燃料。 R7:45か所 → R8:48か所(+3か所)
	路上喫煙等及び空き缶等の散乱防止	1,363	路上喫煙取締地区のエリア拡大に伴い、路面標示を増設する。 対象地区 R7:富士見2丁目(一部)、中央1丁目(中央公園) → R8:富士見地区を全域に拡大 本千葉町及び新千葉1丁目の一部を追加
	合併処理浄化槽設置事業補助金	990	公共下水道未整備地域に合併処理浄化槽を普及させるため、国の補助基準額引き上げに合わせて配管費用補助基準額を増額する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
経済農政局 経済部	資格取得支援	6,500	資格取得者の採用が困難な業種の人材確保や事業継続を支援するため、対象となる資格を拡充の上、従業員等の資格取得に要する経費の一部を助成する。
	創業支援の強化	23,900	<p>(アクセラレーションプログラム) 創業者の事業成長・拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ市内スタートアップ企業に短期集中型の個別経営支援を提供する「アクセラレーションプログラム」において、新たに、過年度採択企業のフォローアップ支援を実施する。</p> <p>(事業継承による創業支援) 創業ニーズに対応するため、第三者承継(M&A)による創業を創業支援補助金の補助対象に拡充する。</p> <p>(女性向け特定創業者研修) 起業意欲の高い女性を支援するため、起業に向けた実践的な研修について、実施回数を拡充する。 R7:1回 → R8:2回(+1回)</p>
	商業者の販売力向上支援	600	地域商業の維持を図るため、ECサイト構築費用等の販売力向上に資するソフト面の整備に係る経費の一部を助成する。
	市民花火大会 (千葉開府900年記念特別プログラム)	75,000	海辺のにぎわいの創出と地域経済の活性化を図るため、市民花火大会の開催において、千葉開府900年を記念した特別プログラムを実施する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
経済農政局 農政部	食のブランド化の推進	40,000	本市産品の高付加価値化及び競争力強化を図るため、食のブランド「千」の認定制度を運用するとともに、首都圏での販売会の実施、商談展示会への出展等の認知度向上、販売拡大に係る取組みを実施する。
	耕作放棄地の再生促進 (未来の千葉市農業創造、耕作放棄地整備)	83,965	①未来の千葉市農業創造 新たに参入する農業法人等の施設機械整備費助成に加え、耕作放棄地を活用する場合の整備費用を助成する。 ②耕作放棄地整備 農業者又は農業者等の組織する団体の耕作放棄地整備費助成について、上限額の引き上げを実施する。
	有害鳥獣対策の推進	32,104	農作物被害を防止するため、引き続き中型獣・イノシシの集中捕獲を実施する。 ①捕獲エリアの拡大 R7:市内部地域のみ → R8:市境地域追加 ②捕獲実践研修の実施 R7:3回(直営) → R8:5回(猟友会に委託)
	地域森林の保全管理 (放置竹林対策)	2,520	放置竹林による被害を防止するため、一般利用者向けに貸出用の竹粉碎機を導入するとともに、放置竹林対策の活動団体用に竹粉碎機の導入支援を実施する。
	スマート農業技術の活用に向けた農業者への支援	210	スマート農業機器の活用により農業の生産性向上を図るため、農政センターにおけるスマート農業機器の展示会に加え、新たに機器の操作ができる体験会を開催するとともにレンタル機器を追加する。
都市局 都市部	地域公共交通支援 (運転手不足対策)	19,260	深刻化している路線バスやタクシーなどの運転手不足問題への取組みを支援するため、事業者が行う運転手確保に要する費用を助成する。
都市局 建築部	建築関連総合窓口整備	5,271	建築関連総合窓口における建築計画概要書等の閲覧をインターネット上でも対応可能とするシステムを導入する。
	開発許可等情報のデジタル化	2,310	開発許可及び盛土規制法許可の情報について、インターネット上で閲覧可能とするため、データを整備する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
教育委員会 教育総務部	専科指導のための 非常勤講師の配置	471,176	専門性の高い指導を実施するとともに、学級担任が児童と向き合う時間を確保するため、専科非常勤講師を増員する。 対象教科 図工、家庭、体育、外国語、音楽 配置人数 R7:131人 → R8:136人(+5人増)
	教頭マネジメント・ サポーターの配置	12,509	教頭の業務補助、保護者や外部との連絡調整など、学校のマネジメントに係る業務を専門的に支援する人材を配置する。 配置校 R7:4校 → R8:6校(+2校増)
教育委員会 学校教育部	外国にルーツを持つ 児童生徒への 支援体制の充実	80,556	外国にルーツを持つ児童生徒の増加に対応し、 外国人児童生徒指導協力員を増員する。 外国人児童生徒指導協力員 R7:16人 → R8:18人(+2人増)
	ステップルーム ティーチャー 活用	61,451	様々な要因で教室に入ることができず、別室に登校する児童生徒へ継続的な学習支援等を行うため、専任の支援員を配置する。 R7:13人 → R8:14人(+1人増)
	スクールソーシャル ワーカー活用	62,583	問題を抱えた児童生徒の置かれた環境への働きかけと関係機関とのネットワーク構築のため、スクールソーシャルワーカーを増員する。 R7:13人 → R8:14人(+1人増)
	ライトポート機能強化	155,097	不登校児童生徒への支援の充実のため、ライトポートの教室数を拡充し、指導員を増員する。 小学部(全6か所) 6室→7室 中学部(全6か所) 6室→7室 指導員 36人→37人
教育委員会 生涯学習部	アフタースクール運営	2,101,759	児童の放課後における安全・安心な居場所と多様な体験・活動の機会を提供するため、原則全校導入を目指し、導入校を拡大する。 導入済校 R7:54校 → R8:64校(10校増) 開設準備 10校(R9導入校)
	放課後子ども教室運営 の民間委託	27,200	アフタースクール導入が当面困難な学校について、放課後子ども教室の安定的、継続的な活動機会を確保するため、民間事業者による企画運営を実施する。 実施校 R7:3校 → R8:4校(1校増) 内容 週1回のプログラムの提供